

主要施策名:(2)水産業の振興

事務事業本数:6

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力 ある産業づくり	(2)水産業の振興	(1)漁業・水産基盤 の整備	321-1	水産資源保全事業	水産林務課
			321-2	漁港管理事業	水産林務課
			321-3	漁港整備事業	水産林務課
			321-4	水産物供給基盤機能保全事業	水産林務課
			321-5	緊急自然災害防止対策事業	水産林務課
		(2)漁業生産の向上	322-1	水産振興事業	水産林務課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 水産業振興事業	漁協に補助金を交付し、漁業生産物の効率的かつ安定的な供給の確保及び漁業生産力向上・団体の経営状況の改善を図る。	補助金交付漁協数	漁協	3	4	4	4
② 水産多面的機能発揮対策協議会負担金	干潟の保全活動としてアサリの生産活動を実施する。	従事者の延べ人数(漁業者)	人	1,203	1,572	1,146	1,300
③ 菊池川稚魚放流事業	漁協に補助金を交付し、鮎・鰻・手長えび等の稚魚を放流させる。	稚魚放流量	匹	690,808	561,378	593,006	600,000

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 水産物漁獲量	主要水産物(アサリ)漁獲量	t	30 0	30 0	30 1.2	30
2 海苔生産量	海苔生産枚数	千枚	161,522 158,348	158,348 166,740	166,740 112,301	145,800

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 稚魚放流事業は県市漁協が共同して実施しており、水産多面的機能発揮対策事業は国や地方公共団体が連携の下実施すべきとされているため、市が実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり アサリ育成ではこれまでの活動が実り、5年ぶりの採貝が実施されている漁協もある。見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 事業を休止・廃止した場合、水産資源の生産活動が滞るため、市民生活に支障をきたす。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 アサリ採貝は目標値には届かないものの、5年ぶりに採貝でき、これまでの活動により資源回復の効果が表れている。海苔は1月の暴風雪による漁場被害により大幅な減産となった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 水産資源の拡大のためには水産多面的機能発揮対策の活動や稚魚放流等の活動が必須であり、細事業の構成は適当。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 水産多面的機能発揮事業は国、県で負担割合が決定され、稚魚放流事業は関係自治体間で補助額が決定しているなど、市の裁量で増減出来ないため、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業執行は漁協が適切に実施されており、市の裁量の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業執行は漁協が適切に実施されており、市の裁量の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事業が無いため、検討の余地はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 水産多面的事業は国・県・市で負担が定められており、放流事業や水産業振興事業は補助相応分の負担を補助実施者に求めているため、負担水準の検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	今後は成貝に育てる技術について産学との連携も視野に入れながら技術の確立を目指したい。また、アサリ貝の育成に限らず、他の収益事業について漁協等関係機関と連携していく。 (前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	成貝に育てる技術がほかの漁場にも適用可能か否かの検証を県及び漁協と実施する。また、アサリ育成活動以外の収益事業についても、漁協や関係機関と連携しながら可能性を模索する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	アサリの資源回復や保護に向けた地道な取り組みが実り、5年ぶりに採貝できた漁場がある。今後は生産範囲の拡大に向け他の漁場での実証実験を実施するとともに、水産業の新たな収益事業の可能性についても模索する。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	漁港管理事業		所管課 【2】	水産林務課	
			作成者(担当者)	中尾 健太郎	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)水産業の振興			
	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 3 目 3 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市が管理する漁港や避難港の港内又は航路等の堆積土が漁業活動の支障となり、作業効率や安全性を低下させてしまう恐れがある。また、各施設の老朽化による危険箇所等も見受けられることから、劣化状況に応じた補修等の適切な維持管理を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各施設の老朽化による危険箇所等を劣化状況に応じた補修等を行い、各漁港施設が適正に利用できるよう整備することで、漁業活動の効率化と漁業者の安全を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・漁港施設の修繕や整備等を行う。 ・台帳システムで漁港に関するデータ管理を行う。 ・漁港施設内を占有する者に対する許認可を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 漁港施設修繕業務 ② 漁港施設占用許可業務 ③ 漁港台帳整備業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	98	54	48	214	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	7,012	4,258	11,193	18,354	
	【16】 小計	7,110	4,312	11,241	18,568	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.35	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,190	1,828	2,172	2,180			
合計	9,300	6,140	13,413	20,748			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 漁港施設修繕業務	漁港施設の維持管理や軽微な施設の補修を行う。	補修等箇所数	件	9	0	5	1
② 漁港施設占用許可業務	漁港施設の占用許可を行う。	許可件数	件	6	2	4	6
③ 漁港台帳整備業務	全漁港の台帳データシステム整備を行う。	台帳補正件数	箇所	1	1	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 滑石漁港東側斜路浚渫土量	しゅんせつ土量	m ³	500	500	500	500
2			500	500	500	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 玉名市漁港管理条例で市が実施すべき事業であると定められているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 漁業者数は減少傾向にあるが、年月の経過とともに漁港施設の老朽化は進んでおり、目的の妥当性に変わりはないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 漁港施設の機能低下は市の特産であるノリ養殖業といった漁業活動に大いに影響を与えるため。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 計画通り実施することで、水域施設の利便性、安全性の向上につながった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 どの細事業も漁港の維持管理を行う上で必要なものであり細事業の構成は適当。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 水域施設の簡易的な浚渫や浮桟橋・標識灯等の修繕を行っているが、現場に熟知している業者と契約することで既にコストの低減を行っているため検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 漁港台帳は既にシステムで管理している。また、漁港施設の占用許可期間を3年から10年に改定するなどの簡素化を行ったため検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 簡易的な業務であり、労務単価が高騰している中、直営で実施すべき内容であるため検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業がないため検討の余地はない。
公 平 性 【23】	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。 占用料金については、上位組織である熊本県の漁港管理条例に準拠しているため検討の余地はない。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	新たに漁港施設の点検一覧表を作成し、年一回目視点検を行うことで、施設の現状把握に努める。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	作成した点検一覧表を用いて市管理の漁港施設について目視点検を実施し概ね健全な状態であることを確認した。また、漁港内の漁協占有施設を対象とした点検結果を基に各漁協に対して必要な改善命令を发出し対応を完了した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	コスト低減について検討の余地はないが、水域施設(航路・泊地)の簡易的な堆積土砂移動を行うなどして現状のまま維持する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
施設の安全点検等を行い危険箇所の早期発見をすることで、予防保全が可能となり修繕費用等の削減や施設利用者の安全確保及び利便性の向上が図れるため継続して行う。	小川 昭彦

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	漁港整備事業		所管課 【2】	水産林務課
			作成者(担当者)	中尾 健太郎
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(2)水産業の振興		
	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 6 項 3 目 4 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市が管理する水産業の拠点施設としての機能と役割を持つ漁港は、これまでも基本計画に即して整備又は管理してきた。今後も、外郭施設、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害等で水産基盤施設としての機能、安全性及び利便性等の低下した箇所や未整備箇所について、順次、整備していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	外郭施設、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害等で水産基盤施設としての機能、安全性及び利便性等の低下した箇所や未整備箇所を整備することで、水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・泊地浚渫に伴う深淺測量業務委託及び土質調査業務委託 ・漁港管理に伴い必要となる整備 ・国の海岸保全事業に伴い必要となる漁港内電柱の移転 ・小型エジェクターシステムによる泊地・航路のさくれい	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ① 漁港深淺測量業務 ② 漁港土質調査業務 ③ 漁港整備関係業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	8,615	0	0	0	0
		県支出金	0	1,982	0	0	0
		起債	9,066	0	0	5,400	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,817	13,547	10,258	18,334	0
	【16】 小 計	20,498	15,529	10,258	23,734	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.50	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小 計	2,190	2,612	1,629	1,635			
合 計	22,688	18,141	11,887	25,369			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 漁港深淺測量業務	委託により漁港内しゅんせつ土砂の堆積状況調査を行う。	委託件数	件	1	2	3	1
② 漁港土質調査業務	次年度しゅんせつ工事を行う泊地について土質調査を行う。	委託件数	件	1	1	2	1
③ 漁港整備関係業務	漁港管理に伴う整備工事	工事件数	件	1	1	2	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 主要水産物の生産額	主要水産物(ノリ・アサリ)の売上高	億円	22.5	17.87	20.67	19.89
2 漁港施設の維持整備不足による事故発生件数	事故発生件数	件	0	0	0	0

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 当性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 主要水産物の売上高は令和5年1月の暴風雪による海苔養殖施設の損壊により生産数及び売上が減少した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 どの細事業も目的を達成するための貢献度は高いため適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 深淺測量:浚渫工事実施業者に委託することで、作業効率化しコストを抑えているため。土壌分析・整備工事:積算基準に基づき適切に積算しているため検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 全て必要最低限の事務事業であり、省略出来ないため検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 漁港の深淺測量等については既に民間に委託し実施しているため検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業がないため検討の余地はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	横島漁港冠水対策については、他機関と建設発生土の流用について調整することで費用対効果の改善を目指す。また、4者による共同処分場の整備も進めていく。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	横島漁港の冠水対策事業と共同処分場整備事業については、事業の内容を考慮し他の事務事業と統合した。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	小型エジェクターシステムによる水域施設(泊地・航路)の維持管理を推進し、漁業活動の効率化と安全性の向上を目指す。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	冠水対策事業及び土砂処分場整備事業(4者共同)については、他の事務事業へ統合し実施した。今後は漁港の水域施設の安心安全な利活用が可能となるよう、新たに小型エジェクターシステムを活用した日常的な維持管理の運用方針等の検討を行う。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水産物供給基盤機能保全事業		所管課 【2】	水産林務課	
			作成者(担当者)	中尾 健太郎	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)水産業の振興			
	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市水産供給基盤機能保全事業基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	6 項 3 目 4 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	①これまで整備された多くの漁港施設が老朽化とともに更新を必要としていることから、管理を体系的にとらえた計画的な取組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する必要がある。 ②漁港しゅんせつ土砂の処分先については民間処分場しかない状況であるが、近年中に民間処分場は満杯になる見込みである。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	①漁港施設 ②しゅんせつ土砂共同処分場
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	①各漁港の機能保全に必要な整備により、漁業活動の効率性や安全性の維持及び施設寿命の延命化や更新コストの平準化を図る。 ②同様の問題を抱える県、熊本市、宇土市と共同で新たにしゅんせつ土砂処分場を整備し、しゅんせつ土砂の処分先を確保したい。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	①施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する必要があるため、各漁港の機能保全計画に基づき、対策工事を計画的に行う。 ②共同処分場整備事業費の地方費分について、4者の搬入予定土量で案分して負担する。(熊本県18.34%、熊本市31.07%、宇土市4.43%、玉名市46.16%)
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 水産物供給基盤機能保全事業(浚渫) ② 水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)(繰越) ③ 土砂処分場整備事業(4者共同)

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	83,430	66,076	239,398	0
		県支出金	104,070	0	0	0	0
		起債	95,656	75,100	59,400	168,400	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	3,112	0
		一般財源	10,629	8,386	6,676	87,274	0
	【16】 小計	210,355	166,916	132,152	498,184	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.30	0.45	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,190	1,567	2,443	2,453			
合計	212,545	168,483	134,595	500,637			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)	漁港の機能保全計画に基づき機能保全対策(泊地浚渫工事)を行う。	工事箇所数	箇所	***	1	1	2
② 水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)(繰越)	漁港の機能保全計画に基づき機能保全対策(泊地浚渫工事)を行う。	工事箇所数	箇所	***	***	***	1
③ 土砂処分場整備事業(4者共同)	関係県市と協力し、浚渫土砂処分場の整備を行う。	事業負担金の支払件数	件	***	***	0	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 機能保全計画策定率	機能保全計画策定済漁港数/漁港数×100	%	100	100	100	100
2 機能保全計画に基づき補修・保全した施設数	機能保全計画に基づき補修・保全した施設の累計	箇所	2	1	1	2
			2	1	1	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 玉名市管内漁港維持運営計画に基づき市が実施すべきであるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 漁業者数は減少傾向にあるが、年月の経過とともに漁港施設の老朽化は進んでおり、目的の妥当性に変わりはないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 漁港施設の機能低下は市の特産であるノリ養殖業といった漁業活動に大いに影響を与えるため。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 機能保全計画どおり浚渫工事を実施したため達成した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 細事業は機能保全計画に基づく工事やしゅんせつ土砂処分場整備事業で構成されており、目的達成のため貢献度の低い細事業はないため適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 漁港漁場関係工事積算基準に基づき積算をしているため検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 工事の積算については既に積算システムを導入し活用しているため検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現在実施している浚渫工事では、深淺測量業務のみを外部委託している。労務単価が高騰している中、設計、積算、施工監督については直営で実施した方が安価に実施できるため検討の余地はない。
公 平 性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 目的が類似する他の事業がないため検討の余地はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 玉名市管内漁港維持運営計画に基づき市が実施すべきであり漁業者負担はなじまないため検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	・港湾部局と連携し、長洲港土砂処分場を含めた4処分場について整備順、費用負担、事業期間、財産管理について事務協議を行うとともに、土砂処分先の見直しによる事業効率性の向上について検討する。 ・漁港施設の機能保全計画(個別施設計画)の更新時期を迎えるので、令和4年度に計画見直し業務委託の補助について予算要求を行い、令和5年度見直しを行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	・土砂処分場の整備計画が立案され、住吉→長洲港の順で整備が行われる予定となった。費用負担、事業期間については関係県・市で覚書を締結した。財産管理については、協議の結果、後の各処分場管理者が中心となって実施することとなった。 ・令和4年度に計画見直し業務委託の補助について予算要求を行った。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和5年度中に機能保全計画の見直しを行う予定であるが、各年度支出予算の平準化を見据えた実現可能な計画となるように改善を図る。	【25】

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	浚渫土の共同処分場整備については、住吉地区で事業計画に基づき開始された。また、令和5年度に本市の5漁港施設の機能保全計画の見直しを行う予定である。しかし、施設の経年劣化等もあり整備費が膨大となる見込みであることからコスト削減及び年度ごとの財源の平準化も考慮した計画の見直しを行う。	評価責任者
【26】		小川 昭彦

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	緊急自然災害防止対策事業		所管課 【2】	水産林務課
			作成者(担当者)	森川 敬太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(2)水産業の振興		
	施策区分	(1)漁業・水産基盤の整備		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 漁港漁場整備法、玉名市漁港管理条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 6 項 3 目 4 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市が管理する水産業の拠点施設としての機能と役割を持つ漁港は、これまでも基本計画に即して整備又は管理してきた。今後も、外郭施設、輸送施設、水域施設等で老朽化や災害等で水産基盤施設としての機能、安全性及び利便性等の低下した箇所や未整備箇所について、順次、整備していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各漁港施設、漁業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 R2 年度～ R5 年度まで】								
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【								
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【								
事務事業の具体的内容 【14】	災害の発生予防・拡大防止のため漁港の物揚場の嵩上げを行う。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>【15】</td> <td>事務事業を構成する細事業(1)本</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>横島漁港施設改良工事</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>	【15】	事務事業を構成する細事業(1)本	①	横島漁港施設改良工事	②		③	
【15】	事務事業を構成する細事業(1)本								
①	横島漁港施設改良工事								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	2,927	0	2,427	2,427	7,781
		起債	63,300	0	18,600	16,000	98,000
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	73	0	89	73	215
	【16】	小計	66,300	0	21,116	18,500	105,996
	職人 員 の 費	職員人工数	0.15	0.00	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】	小計	821	0	1,086	1,090		
合計		67,121	0	22,202	19,590		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 横島漁港施設改良工事	物揚場を嵩上げし、越水被害を防止する。	整備率(整備延長)	%	***	***	64.9	100.0
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 横島漁港 整備延長	整備延長(全体延長 370.0m, エプロン舗装含まず)	m	***	***	140	130
			***	***	140	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 計画通り達成できた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 安定した漁業活動を行うには適時に出入港できる漁港が必須。漁港用地の嵩上は適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 職員による設計や国直轄の海岸保全事業の残土を利用し、事業費削減を実施している。更なる低減について検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 執行過程で簡素化する要素がないため、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 民間に委託できる事業ではないため、検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業債を活用した事業はほかにないため、検討の余地はない。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	前回のふりかえりの該当なし
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	前回のふりかえりの該当なし。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和5年度まで計画に沿って整備を進める。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	地球温暖化等の影響から有明海でも海水面の水位上昇等が明らかであることから、漁港内の冠水対策が未実施の漁港においては、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るため嵩上げ等の整備を継続して行う。	評価責任者 小川 昭彦
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 市水産連絡会議業務	総会等により水資源の現状報告、水産振興事業の計画の報告等を行う。	総会等開催回数	回	1	1	6	1
② 水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)	漁協所有の共同利用施設整備に掛かる経費を(1/3以下)補助する	補助件数	件	1	1	1	1
③ 水産振興関係団体負担金業務	負担金を支出して水産振興を支援する。	負担金支出団体数	団体	5	4	4	5

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 漁協組合員数	4漁協の市内居住正組合員数	人	181	161	160	154
			161	160	154	
2 主要水産物の生産額	主要水産物(ノリ・アサリ)の売上高	億円	22.50	17.87	20.67	19.89
			17.87	20.67	19.89	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市が事業主体となり実施する補助事業等もあるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 5年ぶりにアサリが出荷されるなど、これまでの活動の成果が徐々に表れていることから見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 本市の水産業を担われており、休止や廃止すると失業や廃業が懸念される。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 漁業者の高齢化等により、正組合員数が減少した。また、1月の暴風雪による海苔養殖施設の損壊により生産数及び売上が減少した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 水産連絡会議における情報交換による臨機な支援や共同利用施設の機能を保全することで、漁家所得の向上へつながり水産業の振興に寄与する。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 交付金や負担金は市の裁量で増減出来ないため、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 各団体の活動は市の裁量で変更出来ないため、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 各団体の活動は市の裁量で変更出来ないため、検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する他の事業が無いため、検討の余地はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 水産連絡会議や各種団体の負担金についても、市のみの負担ではなく漁協等からも徴収されているため、検討の余地はない。また、負担金額は適時に見直されている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	アサリ資源回復と水産業の発展を図るため、現状のまま継続する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	これまでの活動から、アサリ資源が順調に回復しており、一部の漁場では5年ぶりの採貝が実施された。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【25】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	アサリ資源回復と水産業の発展を図るため、現状のまま維持する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	水産資源や漁場環境の保全・回復に向けて、引き続き漁協や県等とともに連携し取り組んでいく。	評価責任者
【26】		小川昭彦